

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	12	課題区分	C	令和6年5月24日	
横断的な課題	地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組						
地域重点政策	地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組					松本地域振興局	
実施機関	松本農業農村支援センター(農業農村振興課・技術経営普及課)			担当課	所属	松本農業農村支援センター農業農村振興課	
事業名	農地風食対策推進事業				電話	0263-40-1917	
					E-mail	matsumoto-nosei@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	松本南西部地域(松本市、塩尻市、山形村、朝日村)において、春先の強風により冬期間作付けがされていない農地から土壌が飛散する“風食”の発生を防止し、農作物の安定的な生産を図るとともに、近隣住民の生活面への影響を回避するため、風食の発生状況・要因を把握するとともに、効果が期待される技術等を検討し、早期の普及を図る。					
	現状と課題	平成16年に市村・JA・県機関が連携し「松本南西部地域農地風食防止対策協議会」を設置し、様々な風食防止対策の検討や実証を行ってきたが、費用対効果が低い、農業者への負担増加などといった理由から、麦類等の播種による農地被覆以外の有効な対策が確立・普及していない。 そのため、風食の発生状況・要因を把握し、効果的かつ農業者が取り組みやすい対策の検討・普及を進める必要がある。					
	内容 (変更後の内容)	1 農地における風食発生状況・要因の把握 タイムラプスカメラ等の設置による風食の発生状況、風の流入及び土壌の飛散方向等を観測し、気象条件と風食発生の因果関係等を調査 【観測箇所】2箇所(塩尻市1箇所、山形村1箇所) 【設置時期】令和5年12月～令和6年3月 2 風食防止対策技術検討会議の開催 効果的かつ普及しやすい対策を検討するため、風食の発生状況や過去の対策試験データ等を基に有識者を招いた検討会を開催 【開催時期、回数及び参加人数】令和5年9月(1回 17人)、令和6年3月(1回 18人)					
	事業期間	R5. 8月			～	R6. 3月	
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	実績額	備考			
	農地における風食発生状況・要因の把握	タイムラプスカメラの購入	0	支援センター所有のカメラを利用			
	風食防止対策技術検討会議の開催	検討会議会場使用料	9,350	【第1回検討会議分】 @9,350円×1回=9,350円 ※第2回検討会議は松本市所有の施設を使用したため、会場使用料は不要			
		講師報償費	95,400	【第1回検討会議分】 @5,300円×3時間×3名=47,700円 【第2回検討会議分】 @5,300円×3時間×3名=47,700円			
講師旅費		41,520	【第1回検討会議分】 (南箕輪～松本)@3,180円×1名=3,180円 【第2回検討会議分】 (東京～松本)@16,620円×2名=33,240円 (南箕輪～松本)@5,100円×1名=5,100円				
合計		146,270					
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	発生状況等把握のための情報収集		5回	4回	○ 達成		
	風食防止対策技術検討会議の開催回数及び参加人数		2回、30人	2回、35人	● 一部達成		
					○ 未達成		
事業実績・成果	1 事業実績 (1) 農地における風食発生状況・要因の把握 タイムラプスカメラの設置などにより、塩尻市及び山形村において12月から3月まで風食の発生状況や土壌の飛散状況等を観測した。 (2) 風食防止対策技術検討会議の開催 令和5年9月及び令和6年3月に、有識者(信州大学、総合気象計画(株))を招き検討会議を開催した。 会議では、有識者から風食発生のメカニズムや近年の発生状況や特徴等について講演いただくとともに、発生要因を踏まえて提案のあった新たな対策等について、有効性や現地における普及性などの検討を行った。 また、令和4年度から検証を始めた新たな被覆作物を利用した対策について、現地ほ場で意見交換を行い、今後の普及方針等について検討を行った。						
	2 成果 風食の発生状況、土壌の飛散状況に加え被覆作物による風食防止効果を検証に繋がる観測データを収集することが出来た。 また、検討会議の開催により、風食の発生条件や要因等に関する理解が深まるとともに、発生要因を踏まえた的確な対策について検討を進めていく機運が高まった。						
今後の方向性	収集したデータについて考察し、その考察結果や技術検討会議で提案のあった対策等について関係機関と検討を進め、効果的かつ農業者が取り組みやすい対策の普及を図る。						